

3 特別会計

(1) 決算の状況

ア 決算収支の状況（資料 1 P68～69）

特別会計の決算額の合計は収入済額 180 億 6,636 万円及び支出済額 178 億 6,257 万円であり、形式収支は 2 億 379 万円の黒字、実質収支は 2 億 373 万円の黒字となっている。

会計別決算収支の状況を見ると、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の単年度収支が赤字となっている。

第40表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

特別会計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)	平成30年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	9,753,407	9,622,250	131,157	0	131,157	223,481	△ 92,324
後期高齢者医療事業	1,026,217	1,025,670	547	0	547	19,842	△ 19,295
介護保険事業 (保険事業勘定)	7,047,003	6,974,970	72,033	0	72,033	94,157	△ 22,124
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	67,569	67,569	0	0	0	0	0
工業団地整備事業	172,173	172,115	58	58	0	0	0
合 計	18,066,369	17,862,574	203,795	58	203,737	337,480	△ 133,743

イ 繰入れの状況

他会計等からの繰入金の合計は、20 億 3,138 万円であり、国民健康保険事業特別会計 6 億 6,960 万円及び介護保険事業特別会計（保険事業勘定）10 億 8,327 万円が主なものである。

第41表 特別会計の繰入金の状況

(単位：千円、%)

特別会計	繰 入 金			
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
国民健康保険事業	669,609 (669,609)	671,223 (671,223)	△1,614 (△1,614)	△0.2 (△0.2)
後期高齢者医療事業	256,003 (256,003)	261,152 (261,152)	△5,149 (△5,149)	△2.0 (△2.0)
介護保険事業 (保険事業勘定)	1,083,279 (1,078,864)	1,007,047 (1,002,501)	76,232 (76,363)	7.6 (7.6)
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	18,928 (18,928)	19,340 (19,340)	△412 (△412)	△2.1 (△2.1)
工業団地整備事業	3,562 (3,562)	40,687 (40,687)	△37,125 (△37,125)	△91.2 (△91.2)
合 計	2,031,381 (2,026,966)	1,999,449 (1,994,903)	31,932 (32,063)	1.6 (1.6)

(注) ()内の数値は、一般会計からの繰入金で、内数である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況（資料 4-2 P76～77、資料 8-2 P88～89）

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産などに対して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

なお、平成30年4月から国民健康保険事業の運営が都道府県単位化されたことに伴い、県が給付に必要な費用を市町に交付するなど財政運営の責任主体としての役割を、市町が被保険者の資格の得喪に関する事務、保険料の賦課及び徴収並びに保険給付の決定をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額は97億5,340万円であり、支出済額は96億2,225万円である。

収入済額は主として国民健康保険税及び県支出金であり、支出済額は主として保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

不用額は1億7,627万円（予算比1.8%）であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第42表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,798,524	9,569,492	229,032	2.4
収 入 済 額 (B)	9,753,407	9,546,873	206,534	2.2
国民健康保険税	1,745,280	1,756,002	△10,722	△0.6
国庫支出金	7,391	1,354	6,037	445.9
県支出金	7,067,109	6,758,441	308,668	4.6
繰入金	669,609	671,223	△1,614	△0.2
繰越金	223,481	328,001	△104,520	△31.9
諸収入その他	40,538	31,852	8,686	27.3
支 出 済 額 (C)	9,622,250	9,323,392	298,858	3.2
総務費	44,191	42,053	2,138	5.1
保険給付費	6,944,406	6,604,542	339,864	5.1
うち療養給付費	5,951,720	5,667,648	284,072	5.0
療養費	52,703	55,799	△3,096	△5.5
高額療養費	886,691	824,266	62,425	7.6
国民健康保険事業費納付金	2,459,581	2,252,696	206,885	9.2
保健事業費	84,683	74,377	10,306	13.9
基金積立金	79,760	178,784	△99,024	△55.4
諸支出金	9,629	170,939	△161,310	△94.4
不 用 額 (A - C)	176,274	246,100	△69,826	△28.4
差引残額 (B - C)	131,157	223,481	△92,324	△41.3

（注）収入済額には、令和元年度1,738千円、平成30年度1,480千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

イ 医療給付の状況

被保険者数は1万8,517人、医療給付延件数は37万3,772件、医療給付費は68億7,173万円となっている。平成30年度と比べて被保険者数は345人(1.8%)減少しているものの、医療給付延件数は954件(0.3%)、医療給付費は3億3,151万円(5.1%)それぞれ増加している。

また、被保険者1人当たりで見ると、平成30年度と比べて医療給付件数は0.4件(2.0%)、医療給付費は2万円(7.0%)それぞれ増加している。

第43表 国民健康保険医療給付の状況

(単位：人、千円、件、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
被 保 険 者 数 (A)	18,517	18,862	△345	△1.8
国 民 健 康 保 険 税 (B)	1,756,669	1,753,960	2,709	0.2
医 療 給 付 延 件 数 (C)	373,772	372,818	954	0.3
医 療 給 付 費 (D)	6,871,733	6,540,219	331,515	5.1
被 保 険 者 1 人 当 たり				
保 険 税 (B/A)	95	93	2	2.0
医 療 給 付 件 数 (C/A)	20.2	19.8	0.4	2.0
医 療 給 付 費 (D/A)	371	347	24	7.0

(注)1 被保険者数は各月末現在における被保険者数の単純平均である。

2 国民健康保険税は現年度分の調定額である。

3 医療給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計額である。

4 A、C及びDは平成31年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)等による。

ウ 保険税の収納状況 (資料5 P80~81)

保険税の収入済額は、17億4,528万円であり、平成30年度と比べて1,072万円(0.6%)減少している。これは、主に収入済額が減少したことによるものである。収入未済額は、2億8,574万円であり、平成30年度と比べて1,627万円(5.4%)減少している。

また、不納欠損額は、2,344万円であり、平成30年度と比べて427万円(15.4%)減少している。

第44表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和元年度	現年課税分	1,620,191	1,756,669	1,671,147	103.1	95.1	—	87,253
	滞納繰越分	64,560	296,058	74,133	114.8	25.0	23,441	198,490
	計	1,684,751	2,052,727	1,745,280	103.6	85.0	23,441	285,743
平成30年度	現年課税分	1,609,753	1,753,960	1,670,297	103.8	95.2	—	85,080
	滞納繰越分	83,061	330,298	85,705	103.2	25.9	27,713	216,939
	計	1,692,814	2,084,258	1,756,002	103.7	84.3	27,713	302,018
増減額	現年課税分	10,438	2,709	850	△0.7	△0.1	—	2,173
	滞納繰越分	△18,501	△34,240	△11,572	11.6	△0.9	△4,273	△18,449
	計	△8,063	△31,531	△10,722	△0.1	0.7	△4,273	△16,275

(注) 収入済額には、令和元年度1,737千円、平成30年度1,476千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、「折衝中等」(2億3,617万円)である。
 不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の5年間を経過したことによる「時効完成」(1,538万円)である。

第45表 国民健康保険税の収入未済等に係る理由別状況

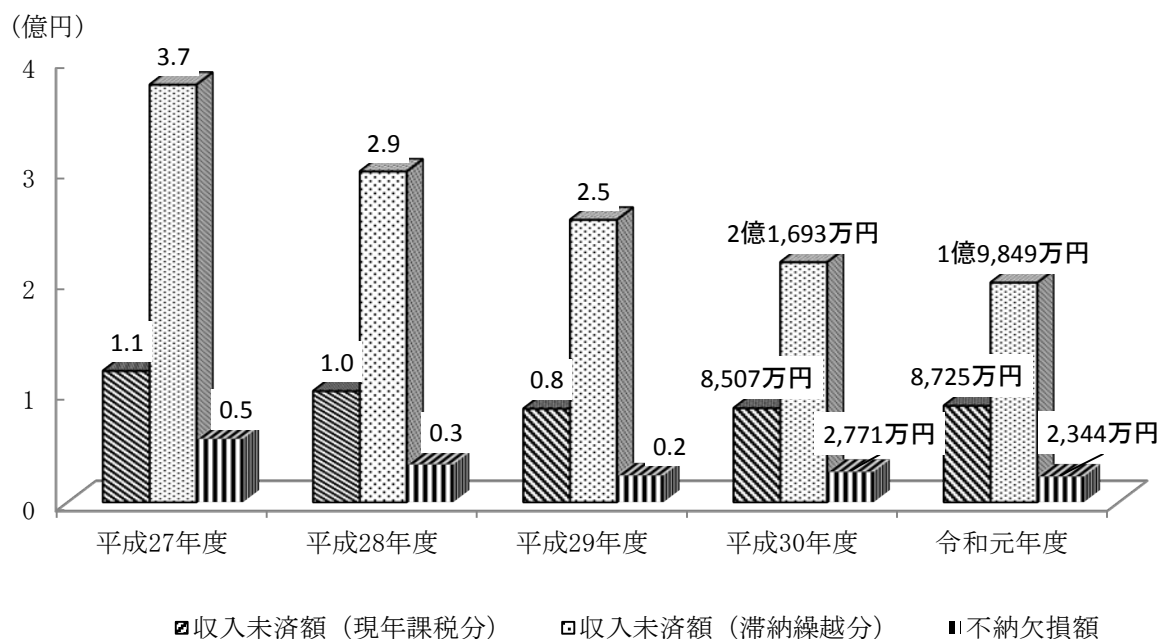
(単位：人、千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	1,571	285,743	1,702	302,018	△131	△16,275
執行停止	123	15,925	115	17,470	8	△1,546
差 押 中	95	33,647	103	50,516	△8	△16,869
折 衝 中 等	1,353	236,172	1,484	234,032	△131	2,140
不 納 欠 損	497	23,441	534	27,713	△37	△4,273
時 効 完 成	420	15,385	433	18,740	△13	△3,355
執行停止後3年経過	67	6,568	98	6,924	△31	△355
執行停止後即時	10	1,487	3	2,050	7	△562

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額(現年課税分)は平成29年度から令和元年度までにかけて増加しているが、収入未済額(滞納繰越分)は年々減少している。

不納欠損額は、平成29年度から平成30年度までにかけて増加していたが、令和元年度に減少している。

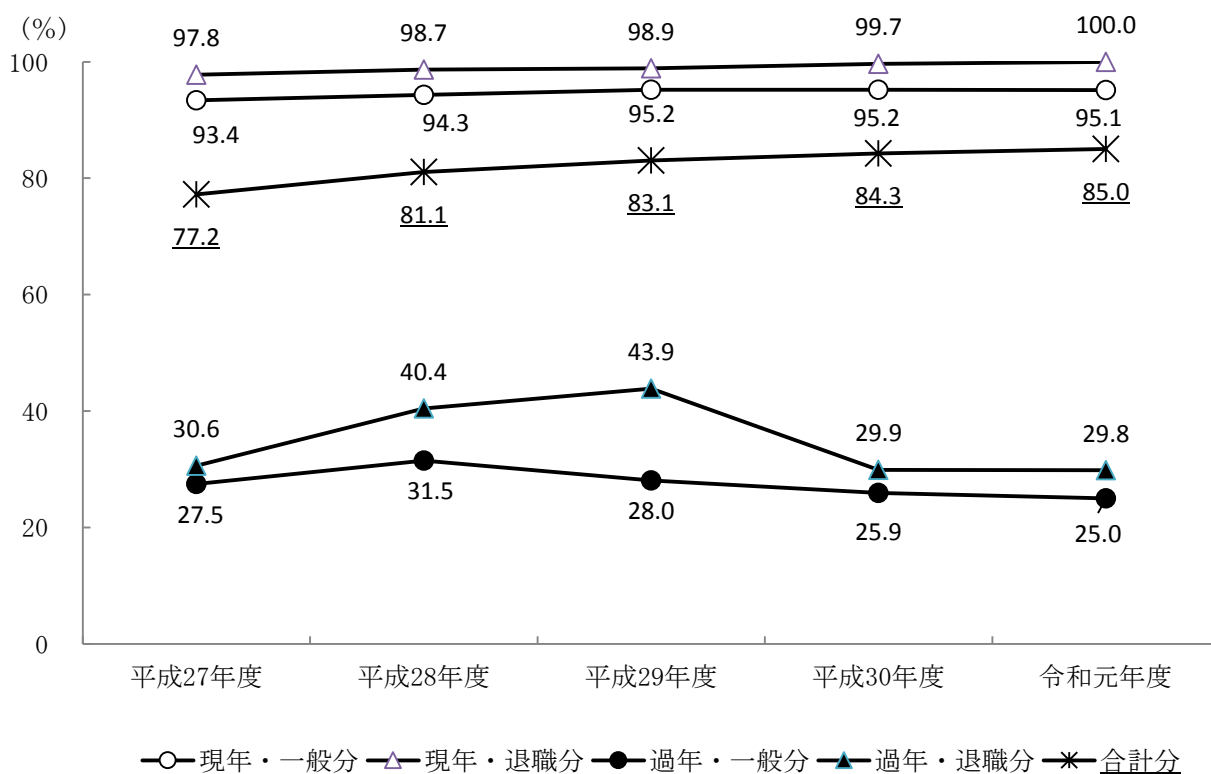
第18図 国民健康保険税の収入未済額等の推移



収納対策としては、市税と同じく納期内納付指導と債権・動産の差押処分を徹底し、インターネット公売を行い、早期換価を図っている。収納率について見ると、平成30年度と比べて、現年課税分は一般被保険者が0.1ポイント低下して95.1%、退職被保険者が0.3ポイント上昇して100%となっている。過年度分は、一般被保険者が0.9ポイント低下して25.0%、退職被保険者が0.1ポイント低下して29.8%となり、現年課税分及び過年度分の合計分は0.7ポイント上昇して85.0%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分の一般被保険者は平成29年度から平成30年度までにかけて横ばいであったが令和元年度に低下し、退職被保険者は年々上昇している。過年度分の一般被保険者は平成28年度から低下し、退職被保険者は平成30年度から低下している。

第19図 国民健康保険税の収納率の推移



(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-2 P76~77、資料 8-2 P88~89)

当会計は、75歳以上の後期高齢者全員と65歳以上74歳以下の者で障害認定を受けたものを対象者とし、当該対象者に疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的として設置している。

なお、県内全ての市町が加入する長崎県後期高齢者医療広域連合が保険料の決定、医療費の支給等の制度運営を、市町が保険料の徴収、申請・届出の受付等の事務をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額10億2,621万円、支出済額10億2,567万円である。

収入済額は主として後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、支出済額は主として後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は1,189万円(予算比1.1%)であり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第46表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,037,566	988,389	49,177	5.0
収 入 済 額 (B)	1,026,217	990,991	35,226	3.6
後期高齢者医療保険料	750,000	726,542	23,457	3.2
使用料及び手数料	85	97	△12	△12.1
国庫支出金	—	2,754	△2,754	皆減
繰入金	256,003	261,152	△5,149	△2.0
諸収入	287	363	△76	△20.9
繰越金	19,842	83	19,759	23,950.6
支 出 済 額 (C)	1,025,670	971,150	54,521	5.6
総務費	28,810	34,446	△5,636	△16.4
後期高齢者医療広域連合納付金	996,622	936,375	60,247	6.4
諸支出金	238	329	△90	△27.5
不 用 額 (A - C)	11,896	17,239	△5,344	△31.0
差 引 残 額 (B - C)	547	19,842	△19,295	△97.2

(注) 収入済額には、令和元年度791千円、平成30年度336千円の保険料の還付未済額を含む。

イ 被保険者数の状況

被保険者数(年度末)は11,422人で、平成30年度と比べると65歳以上74歳以下では5人(3.5%)減少しているが、75歳以上では274人(2.5%)増加し、全体で269人(2.4%)増加している。

第47表 被保険者数の状況

(単位：人、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	11,422	100.0	11,153	100.0	269	2.4
65歳～74歳	137	1.2	142	1.3	△5	△3.5
75歳以上	11,285	98.8	11,011	98.7	274	2.5

ウ 保険料の収納状況（資料 5 P80～81）

保険料の収入済額は 7 億 5,000 万円であり、収入未済額は 717 万円である。

第48表 後期高齢者医療保険料の収納状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和元年度	現年度分	753,562	751,854	748,237	99.3	99.5	—	4,408
	過年度分	2,943	5,672	1,763	59.9	31.1	1,139	2,771
	計	756,505	757,526	750,000	99.1	99.0	1,139	7,178
平成30年度	現年度分	717,128	727,109	724,200	101.0	99.6	—	3,245
	過年度分	3,001	5,559	2,343	78.1	42.1	789	2,427
	計	720,129	732,669	726,542	100.9	99.2	789	5,672
増減額	現年度分	36,434	24,744	24,037	△1.7	△0.1	—	1,163
	過年度分	△58	113	△580	△18.2	△11.0	350	343
	計	36,376	24,857	23,457	△1.8	△0.2	350	1,506

（注）収入済額には、令和元年度791千円、平成30年度335千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」（717万円）である。

不納欠損の理由は、消滅時効期間の2年間を経過したことによる「時効完成」（113万円）である。

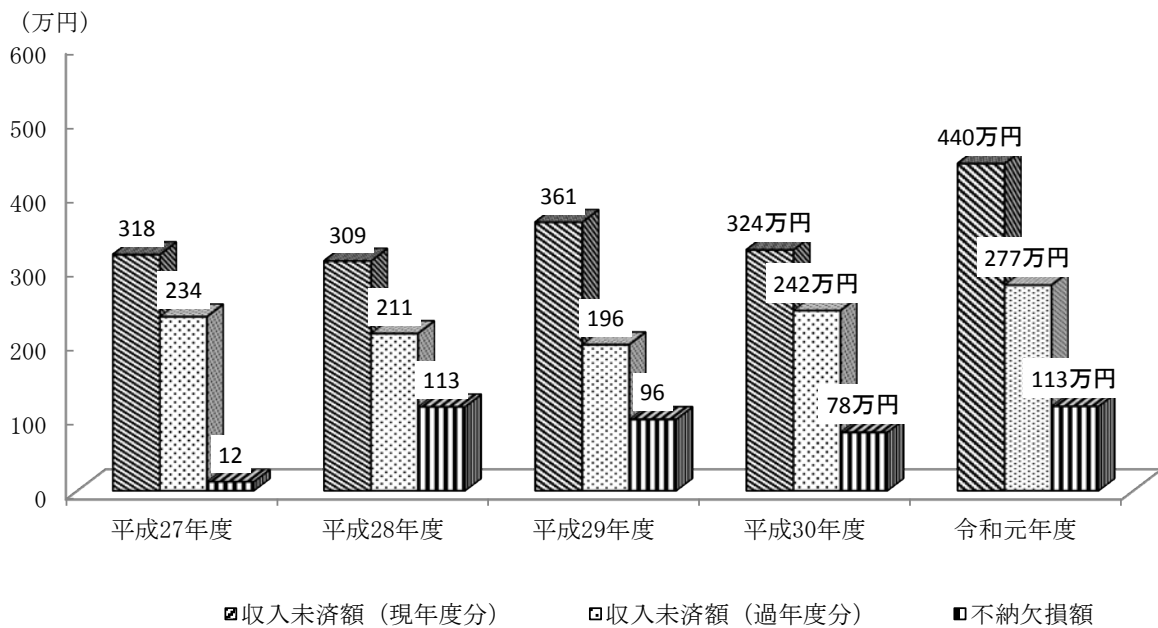
第49表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る理由別状況

（単位：人、千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	246	7,178	180	5,672	66	1,506
折 衝 中 等	246	7,178	180	5,672	66	1,506
不 納 欠 損	23	1,139	29	789	△6	350
時 効 完 成	23	1,139	29	789	△6	350

過去5年間の収入未済額等の推移（第20図）を見ると、収入未済額（現年度分）は、増減を繰り返している。収入未済額（過年度分）は、平成27年度から平成29年度までにかけて減少していたが、平成30年度から増加している。不納欠損額は、平成28年度から平成30年度までにかけて減少していたが、令和元年度は増加している。

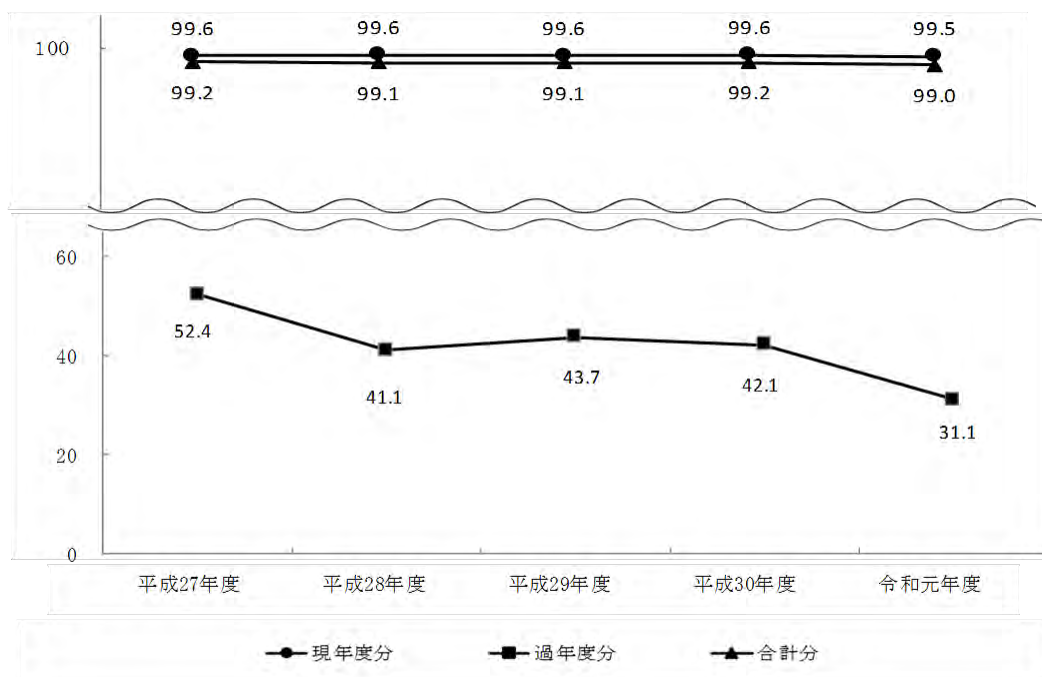
第 20 図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納対策としては、口座振替の推進及びコンビニ収納を継続するとともに、年金支給時期に合わせた電話催告及び文書催告を実施している。

収納率について見ると、平成30年度と比べて現年度分は0.1ポイント低下し99.5%、過年度分は11.0ポイント低下し31.1%、合計分は0.2ポイント低下して99.0%となっている。

第 21 図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移



(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 70 億 4,700 万円、支出済額 69 億 7,497 万円であり、平成 30 年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 7,203 万円のうち負担金等の超過交付額 4,771 万円は、令和 2 年度に国等へ返還される。

収入済額が増加したのは主として国庫支出金、支払基金交付金、繰入金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として保険給付費、諸支出金などが増加したことによるものである。

不用額は 1 億 9,673 万円(予算比 2.7%)であり、その主なものは保険給付費及び地域支援事業費の執行残である。

第50表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,171,706	7,033,461	138,245	2.0
収 入 済 額 (B)	7,047,003	6,879,579	167,425	2.4
保 険 料	1,577,602	1,579,480	△1,877	△0.1
国 庫 支 出 金	1,625,151	1,583,174	41,977	2.7
支 払 基 金 交 付 金	1,753,698	1,718,402	35,296	2.1
県 支 出 金	908,537	902,896	5,641	0.6
繰 入 金	1,083,279	1,007,047	76,232	7.6
繰 越 金	94,157	84,730	9,427	11.1
諸 収 入 そ の 他	4,579	3,850	729	18.9
支 出 済 額 (C)	6,974,970	6,785,421	189,549	2.8
総 務 費	188,176	183,103	5,073	2.8
保 険 給 付 費	6,229,056	6,013,007	216,050	3.6
地 域 支 援 事 業 費	387,862	382,439	5,423	1.4
保 健 福 祉 事 業 費	10,140	10,044	96	1.0
基 金 積 立 金	93,149	155,542	△62,393	△40.1
諸 支 出 金	66,587	41,287	25,301	61.3
翌年度繰越額 (D)	—	—	—	—
不 用 額 (A - C - D)	196,736	248,040	△51,304	△20.7
差 引 残 額 (B - C)	72,033	94,157	△22,124	△23.5

(注) 収入済額には、令和元年度1,160千円、平成30年度1,115千円の保険料の還付未済額を含む。

イ 介護保険の給付状況

被保険者数は5万5,178人、要介護（要支援）認定者数は4,276人となっており、平成30年度と比べて被保険者数が725人(1.3%)、要介護認定者数が103人(2.5%)それぞれ増加している。

第51表 被保険者数等の状況

(単位：人、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	55,178	—	54,453	—	725	1.3
要 介 護 認 定 者 数	4,276	100.0	4,173	100.0	103	2.5
要 支 援 1	861	20.1	855	20.5	6	0.7
要 支 援 2	472	11.0	465	11.1	7	1.5
要 介 護 1	1,020	23.9	992	23.8	28	2.8
要 介 護 2	607	14.2	570	13.7	37	6.5
要 介 護 3	476	11.1	471	11.3	5	1.1
要 介 護 4	517	12.1	488	11.7	29	5.9
要 介 護 5	324	7.6	331	7.9	△7	△2.1

(注) 被保険者数及び要介護認定者数は各月末現在における数値の単純平均である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったのは居宅サービスであり、給付額は28億2,415万円で構成比は全体の45.4%、件数は8万2,036件で構成比は全体の71.0%となっている。

第52表 サービス種類別の保険給付状況

(単位：千円、件、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	増 減 率	
	金額	構 成 比	金額	構 成 比			
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	2,824,150	45.4	2,706,845	45.1	117,305	4.3
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,812,314	29.1	1,752,116	29.2	60,198	3.4
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	1,293,939	20.8	1,285,455	21.4	8,484	0.7
	高 額 サ ー ビ ス	133,728	2.1	117,552	2.0	16,175	13.8
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	137,906	2.2	136,897	2.3	1,009	0.7
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	20,280	0.3	7,449	0.1	12,831	172.3
	計	6,222,316	100.0	6,006,315	100.0	216,002	3.6
件 数	居 宅 サ ー ビ ス	82,036	71.0	77,202	70.8	4,834	6.3
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	11,600	10.0	11,075	10.2	525	4.7
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	5,169	4.5	5,274	4.8	△105	△2.0
	高 額 サ ー ビ ス	11,695	10.1	10,828	9.9	867	8.0
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	4,355	3.8	4,447	4.1	△92	△2.1
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	682	0.6	214	0.2	468	218.7
	計	115,537	100.0	109,040	100.0	6,497	6.0
1件当たり 給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	34	—	35	—	△1	△2.9
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	156	—	158	—	△2	△1.3
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	250	—	244	—	6	2.5
	高 額 サ ー ビ ス	11	—	11	—	0	0.0
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	32	—	31	—	1	3.2
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	30	—	35	—	△5	△14.3
	全サービス平均	54	—	55	—	△1	△1.8
要 介 護 認 定 者 1人当たり	給 付 額	1,455	—	1,439	—	16	1.1
	件 数	27	—	26	—	1	3.8

ウ 保険料の収納状況（資料 5 P80～81）

保険料の収入済額は、15 億 7,760 万円であり、平成 30 年度と比べて 187 万円(0.1%)減少している。収入未済額は、1,859 万円であり、平成 30 年度と比べて 516 万円(21.7%)減少している。また、不納欠損額は、540 万円であり、平成 30 年度と比べて 98 万円(15.4%)減少している。

第53表 介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和元年度	現年度分	1,522,979	1,576,728	1,566,491	102.9	99.4	—	11,394
	過年度分	9,935	23,718	11,111	111.8	46.8	5,407	7,203
	計	1,532,914	1,600,446	1,577,602	102.9	98.6	5,407	18,597
平成30年度	現年度分	1,561,098	1,579,160	1,566,815	100.4	99.2	—	13,458
	過年度分	10,378	29,357	12,665	122.0	43.1	6,394	10,300
	計	1,571,476	1,608,517	1,579,480	100.5	98.2	6,394	23,757
増減額	現年度分	△38,119	△2,432	△324	2.5	0.2	—	△2,064
	過年度分	△443	△5,639	△1,554	△10.2	3.7	△986	△3,096
	計	△38,562	△8,071	△1,877	2.4	0.4	△986	△5,160

(注) 収入済額には、令和元年度1,160千円、平成30年度1,114千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(1,859万円)である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の2年間を経過したことによる「時効完成」(526万円)である。

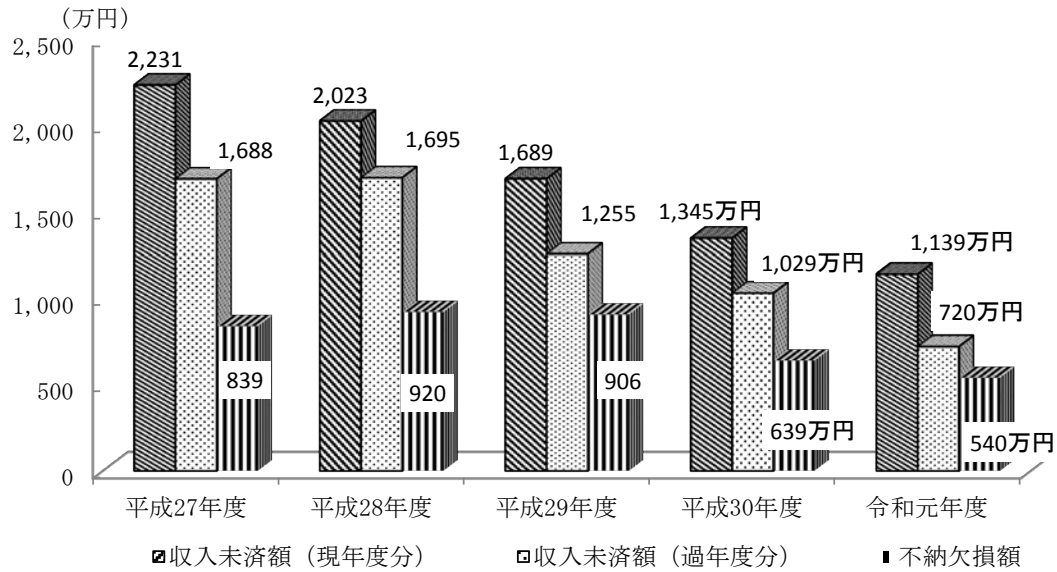
第54表 介護保険料の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	397	18,597	504	23,757	△107	△5,160
折 衝 中 等	397	18,597	504	23,757	△107	△5,160
不 納 欠 損	168	5,407	175	6,394	△7	△986
時 効 完 成	166	5,260	175	6,394	△9	△1,134
執 行 停 止 後 即 時	2	148	—	—	2	148

過去5年間の収入未済額等の推移(第22図)を見てみると、収入未済額(現年度分)は年々減少している。収入未済額(過年度分)及び不納欠損額は、平成27年度から平成28年度にかけて増加したが平成29年度から減少している。

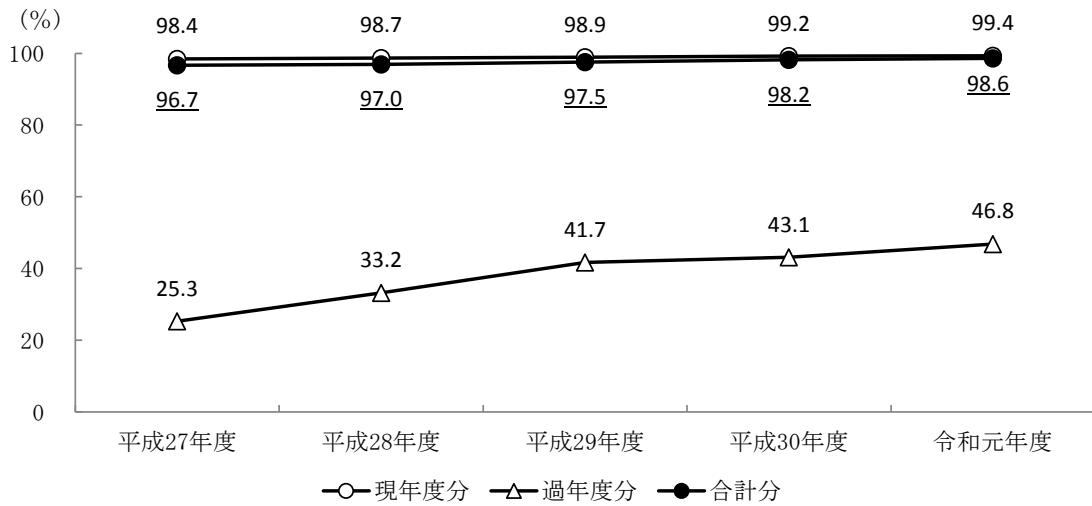
第 22 図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納対策としては、口座振替の勧奨、コンビニ収納、未納者への電話等による催促を引き続き実施している。

収納率について見ると、平成30年度と比べて合計分は0.4ポイント上昇して98.6%、現年度分は0.2ポイント上昇して99.4%、過年度分は3.7ポイント上昇して46.8%となっている。

第 23 図 介護保険料の収納率の推移



エ 基金の状況

介護保険基金は9,314万円を積み立てたことにより、令和元年度残高は7億8,668万円となっている。

第55表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)に係る基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度残高	当年度中増	当年度中減	当年度残高
介護保険基金	693,532	93,149	0	786,681

(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、地域の高齢者へ総合的な支援をするために設置した地域包括支援センターにおいて、要支援認定者のケアプランを作成することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 6,756 万円、支出済額 6,756 万円であり、平成 30 年度と比べて収入支出ともに減少している。

収入済額が減少したのは主としてサービス収入、繰入金などが減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは主として事業費が減少したことによるものである。

不用額は 491 万円(予算比 6.8%)であり、その主なものは手当や賃金の執行残である。

第56表 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	72,481	78,198	△5,717	△7.3
収 入 済 額 (B)	67,569	68,437	△868	△1.3
サ ー ビ ス 収 入	48,555	48,995	△441	△0.9
繰 入 金	18,928	19,340	△412	△2.1
諸 収 入	87	102	△15	△14.8
支 出 済 額 (C)	67,569	68,437	△868	△1.3
事 業 費	63,155	63,891	△737	△1.2
諸 支 出 金	4,415	4,546	△131	△2.9
不 用 額 (A - C)	4,912	9,761	△4,849	△49.7
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ ケアプラン等の作成状況

地域包括支援センターにおけるケアプラン等の作成状況は、次のとおりである。

第57表 ケアプラン等の作成状況

(単位：千円、件)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
ケ ア プ ラ ン						
件 数	5,509	(199)	5,162	(169)	347	(30)
金 額	24,309	(597)	22,704	(507)	1,606	(90)
ケ ア マ ネ ジ メ ン ト プ ラ ン						
件 数	5,507	(181)	5,979	(194)	△472	(△13)
金 額	24,245	(543)	26,292	(582)	△2,046	(△39)
合 計						
件 数	11,016	(380)	11,141	(363)	△125	(17)
金 額	48,555	(1,140)	48,995	(1,089)	△441	(51)

(注) () 内の数値は、初期加算分及び小規模多機能加算分の件数及び金額の内数である。

(6) 工業団地整備事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、新たな工業団地の整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置している。

決算額は収入済額 1 億 7,217 万円であり、収入の主なものは財産収入である。支出済額は 1 億 7,211 万円であり、支出の主なものは公債費である。

不用額は 300 万円(予算比 1.6%)であり、その主なものは工業団地整備費の工事請負費の執行残である。

第58表 工業団地整備事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	185,376	1,267,446	△1,082,070	△85.4
収 入 済 額 (B)	172,173	1,039,347	△867,174	△83.4
使用料及び手数料	—	1	△1	皆減
県 支 出 金	228	377,784	△377,557	△99.9
財 産 収 入	164,683	6,913	157,770	2,282.2
繰 入 金	3,562	40,687	△37,125	△91.2
繰 越 金	—	58	△58	皆減
諸 収 入	—	3	△3	皆減
市 債	3,700	613,900	△610,200	△99.4
支 出 済 額 (C)	172,115	1,039,347	△867,232	△83.4
工 業 団 地 整 備 費	3,700	1,036,994	△1,033,294	△99.6
公 債 費	168,415	2,353	166,062	7,057.7
翌年度繰越額 (D)	10,258	—	10,258	皆増
不 用 額 (A - C - D)	3,003	228,099	△225,096	△98.7
差 引 残 額 (B - C)	58	0	58	皆増

イ 市債の状況

新規に 370 万円を借り入れ、1 億 6,468 万円償還したことにより、令和元年度末残高は、15 億 8,651 万円となっている。

第59表 工業団地整備事業に係る市債の状況

(単位：千円)

平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中借入額等		令和元年度末 現在高 (A+B-C)	令和元年度中 支払利息額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
1,747,500	3,700	164,683	1,586,517	3,732

ウ 整備の状況

平成 31 年 4 月から分譲を開始し、全 4 区画のうち、1 区画を販売し、その財産収入を市債の償還金に充当している。

また、販売した 1 区画に雨水管及び汚水管を敷設する工事に着手し、令和 2 年度へ 1,025 万円を繰り越している。